

令和元年度 淀川管内水害に強い地域づくり協議会 京都府域 首長会議 議事概要

日 時：令和元年 7 月 17 日（水） 10 時 00 分～11 時 30 分

場 所：京都烏丸コンベンションホール 大ホール

【出席者】

上村京田辺市長、河井木津川市長、前川大山崎町長、信貴久御山町長、西村笠置町長、堀和東町長、木村精華町長、富山京都府建設交通部長、星野京都土木事務所長、林乙訓土木事務所長、市田山城北土木事務所長、大黒山城南土木事務所長、瀧京都地方気象台長、成宮淀川ダム統合管理事務所長、東出（独）水資源機構関西・吉野川支社淀川本部長、三戸淀川河川事務所長

（以下代理出席）

京都市危機管理監、宇治市危機管理監、城陽市危機管理監、向日市危機管理監、長岡京市市民協働部参事兼危機管理監、八幡市副市長、井手町参与、澁川右岸水防事務組合管理者兼桂川・小畑川水防事務組合管理者京都市建設局土木管理部

【報道関係】

日刊建設タイムズ、建設経済新聞社

■議題

- 1) 淀川管内水害に強い地域づくり協議会の活動内容について
 - ① 協議会の概要
 - ② 平成 30 年度の活動報告
- 2) 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組項目の変更及び追加について
 - ① 変更及び追加箇所の説明
 - ② 取組方針の改訂
- 3) 平令和元年度における本協議会の活動予定
- 4) 京都大学 竹之内健介特定准教授による講演
～地域社会における防災スイッチを考える～
- 5) 首長間による意見交換 「水害による人的被害ゼロの実現に向けて」
～各戸・各地域（自助・共助）に応じた避難行動を実現するにあたり、
今後、何をしていくべきか～

【首長間における意見交換】

＜京田辺市＞

- ・避難スイッチをどう入れるか。避難勧告や避難指示を含めて行政としてできることは最大限行うが、最終的には、住民の方々が行政から発信する避難情報に基づいてどう行動していただけるかということが大事である。
- ・リスクコミュニケーションを日頃からどのように住民の方々と共有していくか、また、雨がたくさん降っても私は大丈夫というような災害時の正常性バイアスに対して避難スイッチをどう入れるかが大事だと思っている。
- ・京田辺市としても自主防災の組織率を上げることや、地域防災リーダーとして防災士の資格取得を取組にしているが、その中でどうバージョンアップしていくのか。自主防災組織も高齢化が進んでいることや、組織率が今以上に上がらない現状において、若年層から自発的な危機意識を持っていただく方を作っていくことが必要であり、地域から発信できる人材をどう作っていくのが課題となっている。
- ・地域の中で避難スイッチを押していただけるリーダーが世代を通して成長し、高齢者の経験が次の世代にきっちり伝わっていく仕組みを作っていくかならなければならないと考えている。

＜木津川市＞

- ・避難スイッチを入れていただくのは、なかなか難しい。更に、どのように詳細な情報を住民に知らせていくのかということについても、大変苦労している。
- ・避難勧告を出した家の前で土砂崩れが発生したが、住居に伺っても避難してもらえない状況を目の当たりにした。危険が迫っているのに避難してもらえない人をどうして説得したらよいのか、ということを実感した。
- ・ハザードマップを配布し、浸水位の表示も行っているが、いざという時にはここまで浸水するということを住民の方々が実感しているのか非常に心配である。
- ・浸水区域は旧市街地で高齢者も多く、地域ごとに連絡網を作っている地域もある。そのような地域では声掛けをしあって一緒に避難をしてもらえるよう、早めに避難情報を出している。
- ・しかし、連絡網もできていない地域もあり、どのように避難していただけるのか苦慮している。
- ・防災行政無線の整備を行ったが、雨の日は窓を閉め切っているので聞き取りにくいということがあり、避難情報の伝達方法にも苦慮している。市の防災メールを登録していただいている方には連絡が届くが、高齢者世帯ではなかなか登録していただけない。**Fax** をとりつけても、夜中に何度もなるので外してほしいという事例もあった。
- ・逃げていただくことが大事であり、今後もしっかり取り組んでいく。

<大山崎町>

- ・近年では避難情報についてかなり正確に、頻繁に出てきていることが竹之内先生の講演で分かった。しかし、避難行動が伴っていないことも事実である。
- ・大山崎町でも毎年のように避難勧告や避難指示を出している。毎年避難勧告を出しているので、ある意味「オオカミ少年」的になって避難する方が数名にとどまっている。このままでは実際に災害が起こった時に誰も避難していなかったことにもなりかねない。
- ・大山崎町独自の避難スイッチについて、住民や専門家を交えて作り上げる必要がある。
- ・要援護者の避難については、行動指針が決まっていないことに問題がある。

<久御山町>

- ・久御山町では、今年の 4 月から防災行政無線の運用を開始した。これまで以上に住民の方々に同時にいろいろな防災情報を取得していただけるようになった。
- ・避難スイッチを入れてもらうことは大変重要なことである。
- ・昨年の台風 21 号の時には、なかなか避難してもらえなかった。そのあとの台風 24 号の時にはかなり避難してこられた。一度経験すると避難行動の意識は高くなるようである。しかし、年数が経過すると、正常性バイアスが働き意識が薄れていく。
- ・日頃から、校区の自主防災組織の方々に防災訓練を行っており、こういう中で避難スイッチを意識していただけるような啓発をしなければいけないと考えている。
- ・自治会長サロンで自主防災リーダー研修会を開き、タイムラインの勉強会を開催した。それぞれの地域においてタイムラインの作成を自主的に行っていただく啓発を行い、手を挙げる自治会が出てきている。
- ・久御山町では昭和 28 年災害に死者がゼロであったが、昨年の倉敷市真備町では多くの方が亡くなられた。高齢者の方が 2 階へ上がれなくて亡くなられたケースが多いと聞いた。核家族化が進み近所に住んでいても助けに行けなかった現状があると思う。
- ・要配慮者の避難をどうするかが本当に大事なところである。久御山町では要配慮者の名簿を作成しているが、有効に機能するのか難しいかもしれない。
- ・このため、声掛けなど平日頃からの地域のコミュニケーションが重要であり、これからも住民に啓発していく。

<笠置町>

- ・住民の財産や生命、安心・安全を守るのは行政の責務であり、そのトップである首長の責任は重大である。
- ・笠置町は過去から何度も木津川の氾濫による水害を受けてきた。山あいに住居が密集し、土砂災害により尊い人命が何回も奪われた歴史・経緯があり、住民の災害に対する関心は高く、災害に対しては敏感に行動している。

- ・笠置町は人口が少ないことから、一人一人の顔が見えて地域の特徴に応じたきめ細やかな対応ができています。
- ・実際には電話や訪問により避難を促す取り組みを行うとともに、職員や町長自らが避難所を訪問し、実際に避難していただいた方々の激励をしている。また、避難は空振りに終わるのがほとんどであるが、空振りで良かったと声かけあって自宅へ戻っていくことにも取り組んでいる。
- ・これらを続けていくために、地区ごとにきめ細やかなワークショップを開催し、避難意識の向上に努めていきたい。

<和束町>

- ・竹之内先生の講演を聞いて、親の言葉を思いだした。「雨が降って川の水が濁ってくるが、その川の水が止まった時には避難すること。」と言っており、これが我が家の避難スイッチであった。
- ・和束町では昭和 28 年の水害の時に山地崩壊が発生して多くの人命が失われる被害が起こったが、最近では整備が進み安心感が出てきたことから昭和 28 年の災害の意識が薄れてきた状況にある。
- ・和束町では、山地崩壊・土石流による被害が想定されるため、日頃から地域の地形を見て、住民がそれぞれの地域の危険性を感じる事が大事な事だと今回改めて勉強した。
- ・これを受けて、それぞれ地域の自主防災組織がこうした観点に立って、意識的に日頃から危険性を見ることが必要で、行政と地域の特色のある防災スイッチの入れ方との連携をどう高めていくかがこれから大事な事である。

<精華町>

- ・精華町においては、全体がいかに災害を回避するか、人命を守るかについて、自助・共助を優先している。それぞれの地域で要援護者の方々の名簿の交換を行い、いざというときにみんなで助け合うようにしている。また、行政は、非常に情報をいただくことから、その情報を即住民に発信している。
- ・学研区域の企業も行政連絡会の中で防災の会議を開催する協議会も設立し、また、自治会を中心に 82%の自主防災会を組織して年に数回勉強会を行っている。
- ・しかし、災害時に行動をどう起こすか難しい。また、自治会から脱会する人が増えていることも行政の心配の種である。やはり地域のなじみのある人たちがどう助け合うか。自助、共助、これを優先にこれからも引き続き努力したい。

<竹之内特定准教授>

- ・一番重要なのは「考える」、これだと思っている。
- ・昔はみんな地域で、自分たちの地域を守るためにどういうときが危険なのかきちんと考えていた時代があった。川守や水守という形で、危険になったら地域でそれを伝えて避難することが当然のごとく行われていた。
- ・そういった時代に対して、今は避難情報や防災注意情報など、いろいろな災害情報が充実してきている中で、自分たちで考えることを忘れてきているのが課題である。
- ・改めてこれだけ水害が起きている中で、自分たちの地域でいつ避難するかを考える機会を行政側が支援することで、避難情報の有効活用につながっていくのではないかと考えている。

<事務局>

- ・今後、このようなテーマで皆様のご意見を伺いながら、よりよい行政、また市民、住民に対して情報発信をどうしていくかについても議論、意見交換等をさせていただきたいと思う。

以上